

平成14年2月期 個別財務諸表の概要

平成14年 4月12日

上場会社名 株式会社 マルエツ
コード番号 8178

上場取引所 東・大
本社所在地都道府県
東京都

問合せ先 責任者役職名 財務経理室経理部長
氏 名 井野 浩一

TEL(03)3590-1231

決算取締役会開催日 平成14年4月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年5月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	314,184	0.0	5,136	10.9	4,506	5.1
13年2月期	314,131	3.5	4,631	11.9	4,287	8.1

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	1,660 -	12 88	-	2.1	2.9	1.4
13年2月期	5,514 -	42 78	-	6.6	2.7	1.4

(注) 期中平均株式数 14年2月期 128,890,289株 13年2月期 128,894,833株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年2月期	12 00	6 00	6 00	1,546	93.1	2.0
13年2月期	12 00	6 00	6 00	1,546	-	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	155,665	78,325	50.3	607 75
13年2月期	152,820	79,815	52.2	619 23

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 128,878,232株 13年2月期 128,894,833株

期末自己株式数 14年2月期 16,601株 13年2月期 2,172株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	160,000	2,500	1,200	-	-	-
通 期	322,000	5,000	2,400	-	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 62銭

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年2月28日現在)	%	前 期 (平成13年2月28日現在)	%	増 減 (は減)
[資 産 の 部]	[155,665]	100.0	[152,820]	100.0	[2,845]
流 動 資 産	(33,394)	21.5	(29,201)	19.1	(4,193)
現 金 及 び 預 金	8,963		8,621		341
売 掛 金	1,670		1,364		305
有 価 証 券	12		13		0
商 品	9,599		10,367		767
貯 蔵 品	20		21		1
前 払 費 用	1,330		1,297		32
繰 延 税 金 資 産	2,283		2,305		21
短 期 貸 付 金	4,385		25		4,360
未 収 入 金	3,112		3,278		166
その他の流動資産	2,016		1,905		111
固 定 資 産	(122,270)	78.5	(123,600)	80.9	(1,330)
有 形 固 定 資 産	(57,353)	36.8	(56,276)	36.8	(1,077)
建 物	28,965		27,775		1,189
構 築 物	1,278		1,306		27
車 両 運 搬 具	3		3		0
器 具 備 品	2,599		2,759		159
土 地	24,395		24,421		25
建 設 仮 勘 定	112		11		100
無 形 固 定 資 産	(221)	0.1	(222)	0.2	(1)
借 地 権	20		20		-
その他の無形固定資産	200		202		1
投 資 等	(64,694)	41.6	(67,101)	43.9	(2,406)
投 資 有 価 証 券	8,580		12,411		3,830
長 期 貸 付 金	3,903		2,709		1,193
差 入 保 証 金	41,018		40,928		89
長 期 前 払 費 用	134		107		26
繰 延 税 金 資 産	11,041		11,189		148
そ の 他 の 投 資	526		633		107
貸 倒 引 当 金	510		880		370
繰 延 資 産	(-)	-	(17)	0.0	(17)
社 債 発 行 費	-		17		17
資 産 合 計	155,665	100.0	152,820	100.0	2,845

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年2月28日現在)		(平成13年2月28日現在)		(は減)
		%		%	
[負債の部]	[77,339]	49.7	[73,004]	47.8	[4,335]
流動負債	(44,610)	28.7	(39,345)	25.8	(5,265)
買掛金	15,282		14,035		1,246
短期借入金	7,262		6,912		350
1年内償還予定社債	10,000		10,000		-
1年内返済予定長期借入金	1,422		979		443
コマーシャルペーパー	3,900		-		3,900
未払金	534		827		292
未払法人税等	283		281		2
未払消費税等	659		381		277
未払費用	3,606		3,625		18
預り金	371		383		11
賞与引当金	725		1,410		685
その他の流動負債	561		508		53
固定負債	(32,729)	21.0	(33,658)	22.0	(929)
社債	10,000		20,000		10,000
長期借入金	15,107		6,900		8,207
退職給与引当金	-		633		633
退職給付引当金	1,516		-		1,516
預り保証金	6,105		6,125		19
[資本の部]	[78,325]	50.3	[79,815]	52.2	[1,490]
資本金	(37,549)	24.1	(37,549)	24.6	(-)
法定準備金	(39,325)	25.3	(39,248)	25.6	(77)
資本準備金	35,776		35,776		-
利益準備金	3,549		3,472		77
剰余金	(3,053)	1.9	(3,017)	2.0	(36)
圧縮積立金	-		776		776
別途積立金	1,079		7,579		6,500
当期末処分利益	1,974		5,338		7,312
(うち当期利益)	(1,660)		(5,514)		(7,174)
その他有価証券評価差額金	1,598	1.0	-		1,598
自己株式	5		-		5
負債・資本合計	155,665	100.0	152,820	100.0	2,845

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕		前 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕		前期比
[経常損益の部]		%		%	%
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益	(314,184)	100.0	(314,131)	100.0	100.0
売 上 高	308,888		309,478		
そ の 他 の 営 業 収 入	5,295		4,653		
営 業 費 用	(309,048)	98.4	(309,500)	98.5	99.9
売 上 原 価	226,761		226,727		
販売費及び一般管理費	82,286		82,773		
営 業 利 益	5,136	1.6	4,631	1.5	110.9
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	(785)	0.3	(1,186)	0.4	66.2
受取利息及び配当金	673		1,130		
その他の営業外収益	111		55		
営 業 外 費 用	(1,414)	0.5	(1,530)	0.5	92.4
支 払 利 息	1,102		1,268		
その他の営業外費用	312		261		
経 常 利 益	4,506	1.4	4,287	1.4	105.1
[特別損益の部]					
特 別 利 益	(631)	0.2	(590)	0.2	106.9
特 別 損 失	(1,870)	0.6	(13,851)	4.5	13.5
税 引 前 当 期 純 利 益	3,267	1.0	8,974	2.9	
法人税、住民税 及び事業税	283		281		
法 人 税 等 調 整 額	1,323		3,741		
当 期 純 利 益	1,660	0.5	5,514	1.8	
前 期 繰 越 利 益	1,087		1,026		
中 間 配 当 額	773		773		
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		77		
当 期 未 処 分 利 益	1,974		5,338		

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕	前 期 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕
当 期 未 処 分 利 益	1,974	5,338
任 意 積 立 金 取 崩 額		
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	776
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	6,500
合 計	1,974	1,938
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	-	77
利 益 配 当 金	773	773
	〔 1株につき 6円 〕	〔 1株につき 6円 〕
役 員 賞 与 金	31	-
(内 監 査 役 賞 与)	(3)	-
次 期 繰 越 利 益	1,170	1,087
合 計	1,974	1,938

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ― 償却原価法
- (2) 子会社株式 ―― 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ―― 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ―― 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ―――― 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法
加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法
- 貯 蔵 品 ―――― 最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ―――― 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっています。
- (2) 無形固定資産 ―――― 定額法によっています。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費は商法の規定に基づき、３年間に每期均等額を償却しています。

5．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ―――― 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 ―――― 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 ―――― 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異（10,067百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期から定額法により費用処理することとしています。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 —— 金利スワップ

ヘッジの対象 —— 借入金

(3) ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しています。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、退職給付費用は 877百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 877百万円少なく計上されています。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、税引前当期純利益は 690百万円少なく計上されています。

3. 自己株式の表示

前期まで流動資産に表示していました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。なお、前期の自己株式は 0百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	5,333 百万円	859 百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,636 百万円	4,414 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	161 百万円	130 百万円
子会社に対する長期金銭債務	24 百万円	10 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	44,638 百万円	43,914 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に陳列什器、電子計算機一式及びその周辺機器他をリース契約により使用しています。		
5. 担保に供している資産		
定 期 預 金	69 百万円	69 百万円
有 価 証 券	12 百万円	12 百万円
建 物	2,761 百万円	2,689 百万円
土 地	3,053 百万円	3,053 百万円
6. 保 証 債 務	6,920 百万円	6,923 百万円

(損益計算書関係)

1. 子会社との営業取引による取引高		
売 上 高	11,378 百万円	9,234 百万円
そ の 他 営 業 収 入	120 百万円	580 百万円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	726 百万円	606 百万円
2. 子会社との営業取引以外の取引高	30 百万円	750 百万円
3. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	631 百万円	590 百万円
4. 特別損失の主な内訳		
投資有価証券売却損	977 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	690 百万円	12,414 百万円
固定資産除却損	104 百万円	770 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	450 百万円
役員退職慰労金	98 百万円	100 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	956	167	789	956	119	837
構 築 物	167	107	60	167	96	70
器 具 備 品	17,033	9,299	7,733	16,381	7,838	8,542
合 計	18,157	9,574	8,583	17,505	8,055	9,449

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	3,051 百万円	3,015 百万円
1 年 超	5,831 百万円	6,733 百万円
計	8,883 百万円	9,749 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	3,654 百万円	3,736 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,315 百万円	3,324 百万円
支 払 利 息 相 当 額	312 百万円	368 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1,297 百万円	1,394 百万円
1 年 超	11,856 百万円	13,423 百万円
計	13,153 百万円	14,817 百万円

(有価証券関係)

当期(平成14年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(1)流動資産	当 期
(繰延税金資産)	
未払事業税等否認	90 百万円
繰越欠損金	2,187 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,283 百万円</u>

(2)固定資産

(繰延税金資産)	
有価証券評価損否認	5,491 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	113 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	515 百万円
繰越欠損金	3,751 百万円
その他有価証券評価差額金	1,152 百万円
その他	17 百万円
繰延税金資産合計	<u>11,041 百万円</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入にされない項目	0.4%
住民税均等割	8.7%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>49.2%</u>

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 緒 方 雄 介 (現 事業企画室長)

取締役 丸 山 恵 司 (現 商品本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 木 村 洋 介 (現 丸紅株式会社 食料総括部副本部長)

(3) 退任予定監査役

林 紀 七 (現 非常勤監査役)

橋 本 渉 (現 社外監査役)

新任取締役候補の略歴

氏 名 緒 方 雄 介

生年月日 昭和22年8月24日

学 歴 昭和46年 3月 京都大学法学部卒業

略 歴 昭和46年 4月 丸紅株式会社入社
平成12年 4月 同社審査部長
平成13年10月 同社リスクマネジメント本部本部長付
平成14年 3月 当社顧問 事業企画室長
現在に至る

氏 名 丸 山 恵 司

生年月日 昭和26年11月21日

学 歴 昭和49年 3月 神戸大学経済学部卒業

略 歴 昭和49年 4月 丸紅株式会社入社
平成11年 4月 同社食品原料部長
平成14年 3月 当社顧問 商品本部副本部長
現在に至る

新任監査役候補の略歴

氏 名 木 村 洋 介

生年月日 昭和25年8月1日

学 歴 昭和49年 3月 京都大学農業工学部卒業

略 歴 昭和49年 4月 丸紅株式会社入社
平成11年 4月 同社食料総括部副本部長
現在に至る